

## 目 次

1	学生確保の見通し	1
	(1) 受け入れる学生像と定員設定の考え方	1
	(2) 本学が実施したアンケート調査に基づく分析	2
	① アンケート調査の概要	2
	② 学生を対象としたアンケート結果について	2
	(3) 研究科としての見通しについて	5
	(4) 学生確保に向けた具体的な取組	6
2	社会的な人材需要の見通し	8
	(1) 日本経団連のアンケート調査と産業界の求める人材像, 大学への期待	8
	(2) 本学が実施したアンケート調査に基づく分析	9
	① アンケート調査の概要	9
	② アンケート結果について	9
	(3) 研究科としての見通しについて	11
	○別添「説明資料」	
	実受験率を20%と仮定することについて	13
	○別添「アンケート結果：グラフ」	14
	○別添「アンケート様式：例」	15

# 学生確保の見通しと社会的な人材需要の見通し

## 1 学生確保の見通し

### (1) 受け入れる学生像と定員設定の考え方

本研究科が受け入れる学生像として想定しているのは、①学部卒業生、②留学生である。その詳細は以下の通りである。

- ① 学部卒業生：多文化社会学など本学卒業生や他大学の人文社会科学系の学部卒業生。
- ② 留学生：ヨーロッパ、東アジア、東南アジア、オセアニア、アメリカ・カナダなど、本学や多文化社会学部と交流協定を締結している大学の学部卒業生や、多文化社会学部が設置された平成 26 年度以降に毎年受け入れてきた交換留学生。また、ジャパノロジーやアジア研究、日本の学界が蓄積してきた学術的知見に基づく社会文化研究、グローバル・スタディーズ、政策科学などに関心がある留学生。

また、多文化社会学部卒業生はもとより、他大学の外国語学部や国際系学部の学部卒業予定者や卒業生が選択することを想定した「言語多様性科目群」や人文社会科学・理工系の文理融合の研究と、実務能力の修得を通じて、核軍縮・不拡散分野で専門的職業人としての活躍を目指す一般社会人、理系学部・大学院卒業生、人文社会系学部卒業生などが選択することを想定した「軍縮・不拡散科目群」等もカリキュラムに備えている。

本大学院の入学定員は、院生指導を行う上での教育研究効果の発揮の観点に基づく教員組織体制の検討とともに、本学が実施した大学院進学希望調査の結果を総合的に勘案して、10名と定めることとした。

## (2) 本学が実施したアンケート調査に基づく分析

### ① アンケート調査の概要

学生確保の見通しを把握するため、本学が実施した大学院進学希望調査は、以下のものである。

- (1) 学内学部学生へのアンケート調査
- (2) 調査実施機関（株式会社帝国データバンク）への委託による学外学部学生を対象としたアンケート調査（別添「アンケート様式：例」15ページ参照）

このアンケート調査の結果、表1のとおり、学内及び学外の学部学生の1,037名からの回答が得られた。

表1 アンケートの有効回答数

対 象	回答数
学内学部学生	316名
学外学部学生	721名
合 計	1,037名

備考：入学定員は10名

### ② 学生を対象としたアンケート結果について

アンケート回答者総数1,037名のうち、多文化社会学研究科修士課程が設置された場合、「非常に興味がある（進学を考えたい）」と回答した者が18名、「興味がある」と回答した者が40名、「多少興味がある」と回答した者が86名であった。現在、学部学生の4年生として在籍中の学生は平成29年3月卒業であり、受験者になる可能性は低いため、今回の分析においては対象外とした。

表2 多文化社会学研究科修士課程への進学希望数

対 象	非常に興味がある (進学を考えたい)	興味がある	多少興味がある
学内学部学生	8名	22名	38名
学外学部学生	10名	18名	48名
合 計	18名	40名	86名

学内及び学外の学部学生で、多文化社会学研究科修士課程へ「非常に興味がある（進学を考えたい）」と回答した 18 名を修士課程への進学条件が揃う年次順に並び替えて、表 3 にまとめてみた。

表 3 のとおり、【1】年目（H30 年度入試）は 4 名、【2】年目（H31 年度入試）は 3 名、【3】年目（H32 年度入試）は 4 名という結果になった。このことから、平成 30 年度入試から 3 年に渡り、毎年 4 名前後の進学希望者がいることを確認できる。

表 3 「非常に興味がある（進学を考えたい）」の年次ごとの人数

年次	回答数	進学条件が揃う順
学部課程 4 年生	7 名	対象外
学部課程 3 年生	4 名	【1】年目（H30 年度入試）
学部課程 2 年生	3 名	【2】年目（H31 年度入試）
学部課程 1 年生	4 名	【3】年目（H32 年度入試）
合計	18 名	—

次に、学内及び学外の学部学生で、多文化社会学研究科修士課程へ「興味がある」及び「多少興味がある」と回答した 126 名について、修士課程への進学条件が揃う年次順に並び替えを行った。表 4 のとおり、【1】年目（H30 年度入試）は 25 名、【2】年目（H31 年度入試）は 32 名、【3】年目（H32 年度入試）は 47 名という結果になった。

なお、文部科学省による「学校基本調査」の調査結果に拠れば、学部卒業後、大学院へ進学する割合は約 2 割であることから、この調査で「興味がある」及び「多少興味がある」と回答した者が、実際に多文化社会学研究科修士課程への進学を志願する割合を 2 割と仮定する（別添「説明資料」13 ページ参照）。

その結果、表 4 のように、「興味がある」及び「多少興味がある」と回答した者の中から、平成 30 年度入試から 3 年に渡り、毎年平均 7 名近くの進学希望者が見込まれる。

表 4 「興味がある」及び「多少興味がある」の年次ごとの人数と、見込まれる進学希望者数

年次	「興味がある」 回答数 (①)	「多少興味がある」 回答数 (②)	進学条件が揃う順	見込まれる進学希望者数 (①+②)× 0.2
学部課程 4 年生	5 名	17 名	対象外	-
学部課程 3 年生	7 名	18 名	【1】年目（H30 年度入試）	5.0
学部課程 2 年生	14 名	18 名	【2】年目（H31 年度入試）	6.4
学部課程 1 年生	14 名	33 名	【3】年目（H32 年度入試）	9.4
合計	40 名	86 名	—	6.9 (平均)

以上、学部学生の進学希望者数、すなわち、「非常に興味がある(進学を考えた)」+「興味がある」+「多少興味がある」 $\times 0.2$ をまとめると、表5のとおりとなる。今後3年に渡り、毎年平均して11名あまりの進学希望者が見込まれる。

表5 平成30年度～32年度入試において見込まれる進学希望者数

進学条件が揃う順	「非常に興味がある (進学を考えた)」	「興味がある」 +「多少興味がある」 $\times 0.2$	見込まれる進学 希望者数
【1】(H30年度入試)	4名	5名	9名
【2】(H31年度入試)	3名	7名	10名
【3】(H32年度入試)	4名	10名	14名
合計	11名	22名	33名

11名(平均)

[注]: 但し、毎年、海外からの進学希望者が「+ $\alpha$ 」あるものと想定されることから、「見込まれる進学希望者数」は、この表の人数よりさらに多いことが予想される。

### (3) 研究科としての見通しについて

上記(2)及び(3)より、学内及び学外の学部学生を対象としたアンケート調査結果及び交換留学生の実績等を勘案した研究科として、平成30年度入試から3年に渡る志願者数の見通しは、表6のとおりとなる。

表6 見込まれる志願者数

年度	見込まれる志願者数	募集定員
【1】年目 (H30年度入試)	9名	10名
【2】年目 (H31年度入試)	10名	10名
【3】年目 (H32年度入試)	14名	10名

11名(平均)

また、多文化社会学部が設置された平成26年度以降、表7のとおり毎年交換留学生等を受け入れている。平成26年度は開設初年度ということもあり、受入人数が9名であったが、平成27年度以降は年々増加傾向となっており、この中に大学院への進学希望者が存在する事が予想される。

過去3年間においては、1年間で平均約20名の留学生を受け入れており、そのうち若干名を大学院への進学希望者として見込んでいる。

表7 多文化社会学部が受け入れてきた交換留学生数

年度	交換留学生等数
平成26年度	9
平成27年度	20
平成28年度	35
合計	64

以上、アンケート調査結果を踏まえた分析の結果及び交換留学生数の実績から、本研究科の募集定員10名対して、十分充足できる志願者数が存在することが予想される。よって、募集人員を確実に確保でき、研究科として募集定員も適切なものであると考える。

#### (4) 学生確保に向けた具体的な取組

多文化社会学部が設置されてから毎年受験生確保のために全国各地で進学説明会等を実施している。平成29年度の広報活動については下記を予定しており、その際に多文化社会学研究科修士課程に関する広報活動も実施する予定である。

表8 平成29年度多文化社会学部進学説明会等の予定表

開催日	イベント	会場	
4月14日	多文化社会学部進学説明会 主催：多文化社会学部	長崎	長崎大学文教キャンパス
4月14日		博多	代々木ゼミナール福岡校
4月21日		小倉	小倉興産KMMビル
4月28日		大分	大分ホルトホール
4月28日		熊本	くまもと県民交流館パレア
5月12日		佐賀	アバンセ
5月27日		鹿児島	かごしま県民交流センター
5月28日		宮崎	MRT micc
5月28日		沖縄	サザンプラザ海邦
6月5～7日	沖縄県内私立進学校トップ3校 連日「校内進学説明会」	沖縄	昭和薬科大付属，沖縄尚学， 興南の各高校内
6月17日	夢ナビライブ大阪会場	大阪	インテックス大阪
7月2日	九州地区国立大学合同説明会 福岡会場	福岡	
7月9日	九州地区国立大学合同説明会 鹿児島会場	鹿児島	
7月15日	オープンキャンパス	長崎	長崎大学文教キャンパス
7月17日	九州地区国立大学合同説明会 沖縄会場	沖縄	
7月22日	夢ナビライブ東京会場	東京	東京ビッグサイト
	主要大学説明会（福岡会場）	福岡	
8月19日	移動オープンキャンパス	福岡	福岡県立城南高等学校
9月15日	高等学校教諭を対象とした オープンキャンパス	長崎	長崎大学文教キャンパス
9月16日	グローバル系／外国語・国際系 大学フェア 大学進学相談会	福岡	アクロス福岡
10月21日	夢ナビライブ福岡会場	福岡	マリンメッセ福岡

また、長崎大学では、第三期中期目標・中期計画において、留学生に関して下記のとおり掲げている。

【中期目標】

外国人教員や留学生を増加させ、キャンパスの国際化を図る。

【中期計画】

留学生の増加を図るため、短期日本語研修など多様なニーズに対応できる教育プログラムを策定するとともに、留学生の包括的な生活支援や長崎留学生支援センター等の機能を強化し、留学生の割合を平成 25 年 5 月 1 日現在の 4.5%及び平成 25 年度通年の 7.0%からそれぞれ 1.5 倍以上とする。

この第三期中期目標・中期計画の達成のために、①留学生のための教育プログラムの構築 ②住環境の整備状況 ③外国人留学生後援会による福利厚生支援等、今後留学生が増加するための取組みを行っている。

なお、多文化社会学部が設置された平成 26 年度以降、本学部で取り組んでいる「東アジア共生プロジェクト」において、下記のとおり東アジアの大学との交流実績がある。今後も当該取組みを推進していくことを予定しており、その際に多文化社会学研究科修士課程に関する広報活動も実施する予定である。

表 9 多文化社会学部「東アジア共生プロジェクト」交流実績（平成 26 年度以降）

大学名	開催日	内容
中国黒龍江大学	2014 年 11 月	公共管理学院で講義（院生・学部生）
	2015 年 10 月	公共管理学院で講義（院生・学部生）
	2016 年 11 月	公共管理学院と合同セミナー（於・長崎大学）
中国哈爾濱商科大学	2015 年 11 月	経済学院で講義
韓国・韓信大学校	2014 年 6 月	講義（学部生，スカイプ授業）
	2014 年 10 月	合同授業（於・長崎大学，学部生）
	2015 年 5 月	講義（学部生，スカイプ授業）
	2015 年 6 月	講義（学部生，スカイプ授業）
中国・華東師範大学校	2015 年 9 月	冷戦史研究センターで講義（院生）
	2015 年 9 月	同社会科学院歴史学系で講義（学部生）



## 2 社会的な人材需要の見通し

### (1) 日本経団連のアンケート調査と産業界の求める人材像，大学への期待

社会的な人材需要の見通しについて概観するため，まずは，日本経済団体連合会による「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」(2011年1月18日)に基づき，産業界の大学教育への期待や産業界の求める人材像が一般的にどのようなものであるか，整理しておきたい。

このアンケートでは調査目的として，主に以下の項目を明らかにすることが掲げられている。すなわち，①企業の求めるグローバル人材の素養，能力や，グローバル人材育成に向けて大学や企業に求められる取り組み，②大学生が社会に出るまでに身に付けるべき知識，能力や職業意識などである。調査対象は日本経団連会員企業 1,283 社，及び地方別経済団体加盟企業（各都道府県の地方別経済団体に加盟する非経団連会員企業）であり，回答数は 596 社であった。

まず，「グローバルに活躍する日本人の人材に求められる素質，知識・能力」として最も回答が多かったのは，「既成概念に捉われず，チャレンジ精神を持ちつづけること」，次いで，「外国語によるコミュニケーション能力」であった。また，地方の非経団連会員では，「逆境に耐え，粘り強く取り組む」ことへの回答も多くみられた。

次に，「グローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み」として，「専門科目を外国語で履修するカリキュラムの構築」を挙げる回答が最も多かった。

日本国内における外国人の人材の採用状況については，「外国人人材を継続的に採用している」割合が全体で 42%を占め，本社の外国人人材の採用において，留学生の占める割合は増加傾向にある。

「採用に際して大学生に期待する素質・態度，知識・能力」について，特に重視されるのは「主体性」「コミュニケーション能力」「実行力」「協調性」「課題解決能力」「倫理性・社会性」「論理的思考力・創造性」などであった。また，人文社会科学系大学生に期待するものとして，「専門分野の知識」や「専門分野に関連する他領域の基礎知識」を身に付けることへの期待が高い。

## (2) 本学が実施したアンケート調査に基づく分析

### ①アンケート調査の概要

次に、本学が企画・立案し、株式会社帝国データバンク（TDB）に委託して実施した企業向けのアンケート調査（別添「アンケート様式：例」参照）から、社会的な人材需要の見通しについて分析する。

本アンケートでは、調査対象企業の近年の分野別採用状況とともに、積極的に採用したい学生の修了分野、採用にあたり学生に求める能力、本研究科を修了した学生の採用意向などについて質問をした。

アンケート調査の概要をまとめると以下のようなになる。

まず、帝国データバンクが保有する約 160 万件にのぼる企業・団体等（以下「企業」という）のデータベースから、本研究科が指定したキーワードをもとに調査対象企業を抽出し、アンケート調査を実施、採用意向等に関する情報を収集した。調査対象企業は 1,000 件である。調査方法は郵送配布・郵送回収で行い、回答率向上のため、フォローコールを実施した。また、質問紙の問 6～問 10 については聞き取り調査も実施した。調査期間は平成 28 年 12 月 5 日～12 月 22 日である。回答結果は、回答数 264 社、回答率 26.4%であった。有効回答からみた企業業種の比率は、大きい順に「教育・学習支援業」(31.3%)、「製造業」(13.8%)、「サービス業」(12.5%)、「卸売業・小売業」(10.0%)、「不動産業・物品賃貸業」(10.0%) 等であった。

### ②アンケート結果について

まず、企業が「積極的に採用したい学生の修了分野」については、「人文社会系」(61.3%)、「理学・工学系」(55.0%)、「農学系」(21.3%)、「医学・保健学系」(18.8%)、「その他」(21.3%) だった（複数回答可）。このことから、本研究科のように人文社会科学系の人材に対する大きな需要が企業側にあることがわかる（別添図 1 参照）。

次に、「採用にあたり、学生に求める能力で重視する項目」（3つ以内の複数回答）について尋ねたところ、「協調性・コミュニケーション能力」(33.0%)、「課題発見・開発能力」(25.4%)、「行動力」(22.7%) と回答した比率が大きかった。上記の経団連のアンケート結果と類似した傾向にあり、企業が求める人材像や大学教育への期待において、一般的に根強く存在することが確認できる（別添図 2 参照）。

また、企業からみた本研究科修了生の今後の需要について尋ねたところ、「非常に需要がある」(15 社)、「やや需要がある」(28 社)、採用意向について尋ねたところ、「是非採用したい」(20 社)、「採用したい」(40 社) との回答があり、本研究科の入学定員が 10 名であることをみても、大きな需要が企業側にあることを理解できる（別添図 3 参照）。企業が、本研究科の掲げる 3 つのポリシーや養成する人材像などに対して高い関心と理解を示して

いることは、「多文化社会学研究科修士課程」の印象について、「時代にマッチした感じがする」(40.5%)、「将来性がありそう」(29.2%)と回答していることなどからも知ることができる(別添図4参照)。

なお、自由記述欄においては、次のような意見が出された。

(自由記述欄における意見)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 今後、グローバル化が更に拡大すると予想されるので、時流に合った研究科だと思う。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ グローバル人材の育成のための画期的な研究科の設置だと思う。記者にはグローバルな視点は重要であるため、新研究科設置に期待している。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ これからの時代に必要な研究科だと思う。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 共時的、領域横断的な解決策が必要な諸問題が多発している昨今、興味深い研究科だと思う。フィールドワークなど、より実践的な研究を重視して現実的に解決できる人材の育成に期待したい。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 軍縮・不拡散特別プログラムは長崎大学らしく、また長崎大学から国内、そして世界へ発信して欲しいプログラムだと思う。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 語学力を含め、グローバルな人材を求めているので、新研究科に期待している。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自社はグループに海外企業もあり、語学力やグローバルな視点を持つ人材は採用したい。そのような人材育成に期待する。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 新研究科で育成するような新しい視野を持ち柔軟な状況に対応できる人材は、企業は求めている。自社は世界的に展開しており、グローバルな人材育成に期待している。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 新研究科の設置により、グローバルな人材が育成された際には、自社への就職を考えていただければありがたい。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 当社における業務に直結する研究内容ではないものの、広い視野で物事を考え、相手の立場を考えた上で円滑なコミュニケーションを図ることのできる人材を求めていることから、貴学の新研究科を修了した人材は当社にとって有用である。</li></ul>

### (3) 研究科としての見通しについて

以上のように、産業界が求める人材像や大学教育への期待に関して、日本経団連、及び本学によるアンケートから明らかになったのは、以下のようなことであった。

すなわち、人文社会科学系大学院の修了生が、「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ちつづけること」や「逆境に耐え、粘り強く取り組むこと」など、その「主体性」、「実行力」、「協調性」、「倫理性・社会性」といった素質や態度をいかんなく発揮するためには、大学院の教育課程を通じて、専門的な知識や高度な能力、すなわち、「外国語によるコミュニケーション能力」、「課題解決能力」、「論理的思考力・創造性」などを養成することが期待されていること、特に人文社会科学系大学院修了生に対しては、「専門分野の知識」や「専門分野に関連する他領域の基礎知識」を身に付けていることなどが期待されていることなどである。

本研究科では、これら産業界が求める人材像や大学への期待に真摯に対応する上で、以下のような人材育成像を掲げている。すなわち、文化的他者への理解や共感を第一義に据えて、多様な文化や社会、理念や利害を洞察し、自らが有する確かな専門知とともに異なる専門知をも横断的に繋ぎつつ、多文化社会学の俯瞰的かつ専門的な見地から問題の発見、説明、予測、解決に取り組むことのできる人材の育成である。

具体的には、グローバリゼーションにおける多文化社会的状況のなかで生じる諸問題 ①民族、宗教、文化、国家の摩擦や対立とその背景にある存在や意味の多様性に対する否定や反動の問題、②不均衡な資源分配に伴うリスク拡大や、政策・制度・規範と人間の安全保障にかかわる問題、③日本・アジアと世界の交叉・輻輳の中で生じる歴史・文化・社会の問題、④コミュニケーションの発話行為を通じた意味創出やルール革新など、言語が現実構成の基盤にあることの理解の欠如に関わる問題、⑤軍縮・不拡散が未完のプロジェクトであることで生じる人道、安全保障、経済面等の問題等 に対する、「批判力」(超域的で俯瞰的な専門知に支えられた現状への批判的反省力)、「構想力」(現状打破に向けた展望を提示する力)、「実践力」(領域横断的に知と人を繋ぎ、文化的他者との共生に基づき理念と利害を調整し、計画を実行する力)の養成である。

また、大学への期待として寄せられる「専門科目を外国語で履修するカリキュラムの構築」については、本研究科では具体的に以下のような取り組みを通じた対応を考えている。「軍縮・不拡散科目群」が全科目、英語開講であること、また、ゼミ形式で行われる修士論文の研究指導では、主任指導教員と履修学生が相談の上で、日本語・英語・ドイツ語・フランス語・中国語いずれかの言語で指導が受けられること、さらに、研究の分野や内容によっては、日本語・英語・ドイツ語・フランス語・中国語いずれかの言語による修士論

文の執筆が可能であり、海外での就職や大学院進学等、本研究科修了生の多様なキャリアパスの支援に努めていることなどである。

今回、本学が実施したアンケート調査の結果からみても、企業からの本研究科に対する高い期待や、本研究科修了生に対する大きな需要が存在することは明らかである（「非常に需要がある」(15社) + 「やや需要がある」(28社) に比して、本研究科の入学定員は10名）。また企業が本研究科の掲げる3つのポリシーや養成する人材像などに対して高い関心と理解を示していることは、本研究科の印象について、時代へのマッチングや将来性について高い評価を下していることから確認できる。

本研究科の制度設計は、以上のように、産業界ひいては社会から寄せられる需要と期待を十分に勘案した上でなされており、現時点でのニーズ調査においても、本研究科の取組みが産業界や社会から十分に理解され受け入れられていることを説明している。こうしたことから、本大学院を修了した人材を受け入れる就職先の確保は十分に可能である。

## 実受験率を20%と仮定することについて

〔大学院（修士課程）志願状況等〕

(平成27年度)

区 分	国立大学	公立大学	私立大学	合計
学部学生数	445,668名	129,618名	1,980,776名	2,556,062名
1学年学生数	111,417名	32,405名	495,194名	639,016名
大学院志願者数	64,238名	6,880名	38,362名	109,480名
大学院志願率	10.10%	1.08%	6.26%	17.13%

(平成26年度)

区 分	国立大学	公立大学	私立大学	合計
学部学生数	447,338名	128,878名	1,975,806名	2,552,022名
1学年学生数	111,835名	32,220名	493,952名	638,006名
大学院志願者数	65,188名	6,989名	39,529名	111,706名
大学院志願率	10.22%	1.10%	6.20%	17.51%

※（文部科学省：学校基本調査より）

以上のように、平成26年度及び平成27年度における大学院への志願率は、全国大学の1学年における学生数の約2割であり、高い進学志向が伺える。

したがって、今回のアンケート調査結果から、実際に本研究科を受験する者の数を推計するに当たっては、既に本学の大学院へ進学を希望すると回答した者の中での実受験者を推計するものであるため、実受験率は「非常に興味がある」と回答した者を100%、「興味がある」「多少興味がある」と回答した者を20%と仮定した。

【社会的ニーズ】

図 1

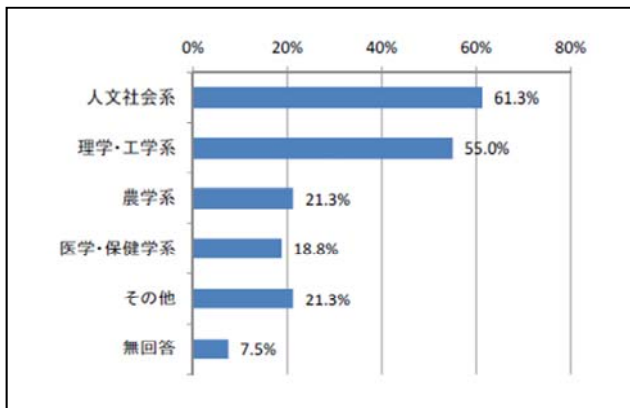


図 2

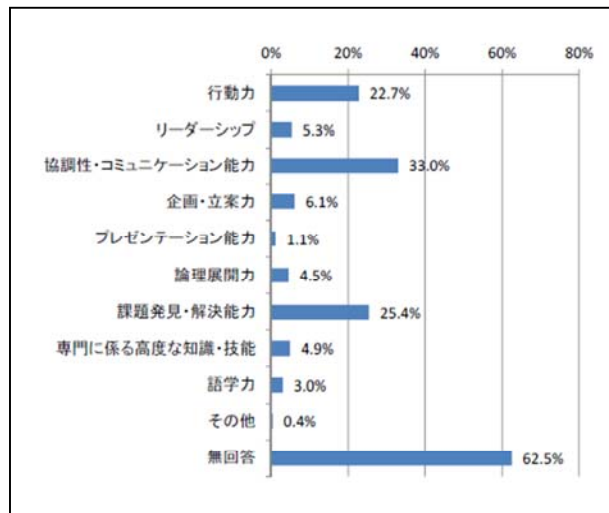


図 3

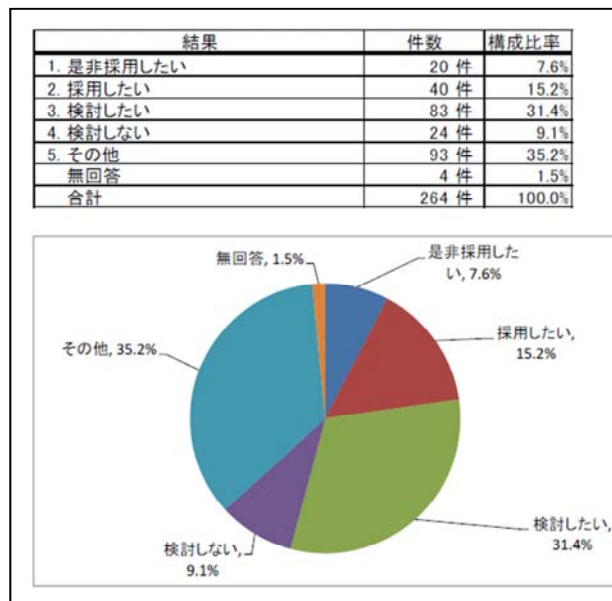


図 4

